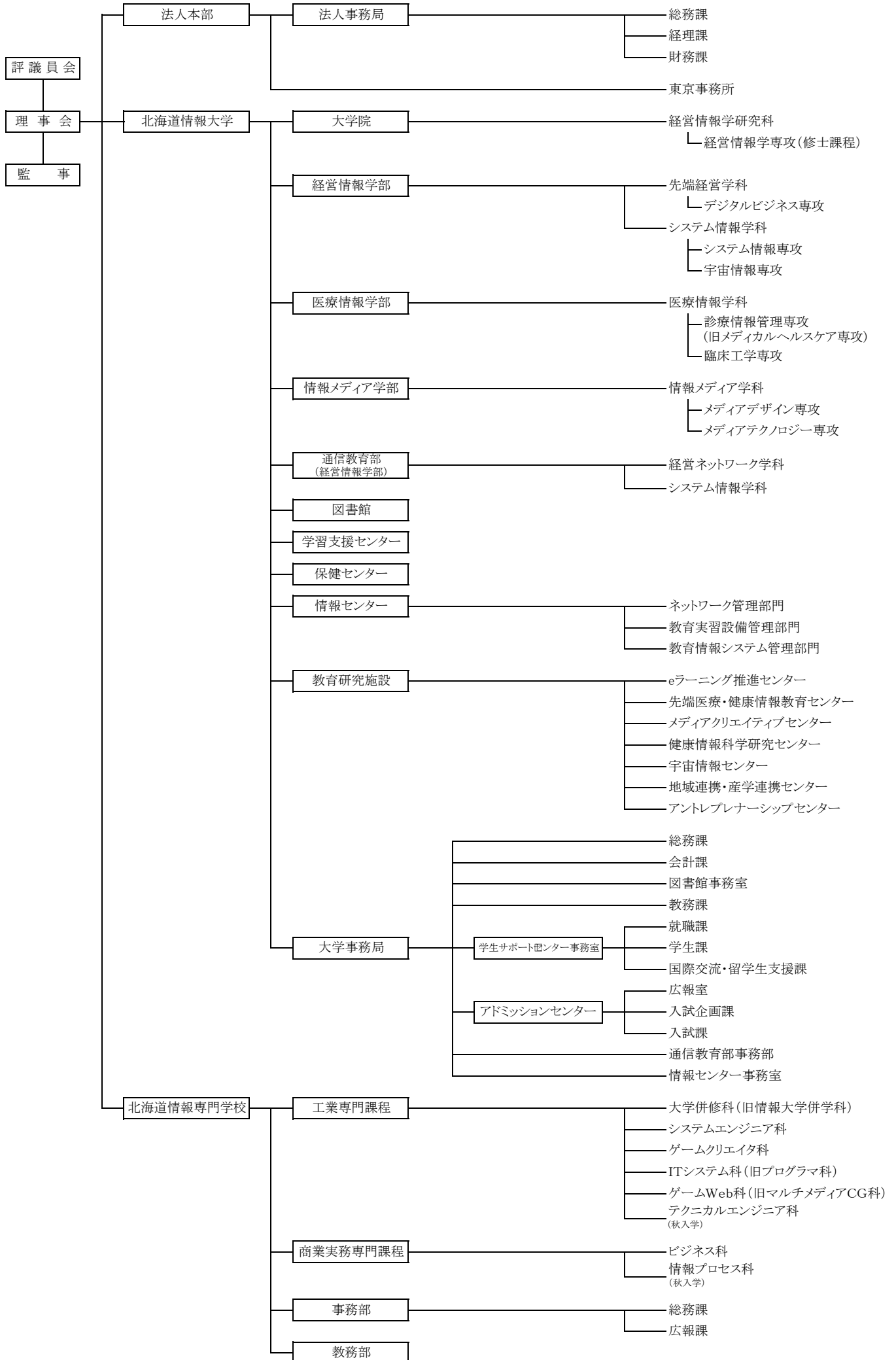


平成30年度 学校法人電子開発学園 組織図



平成29年度 設置する学校の学生数・教職員数等

学生数

平成29年5月1日現在(単位:人)

学校名・学部・学科	入学定員	入学者数	編入学定員	収容定員	在学生数	卒業者数	備考
北海道情報大学大学院							
経営情報学研究科	15	5	-	30	11	3	
大学院 計	15	5	-	30	11	3	
北海道情報大学							
経営情報学部	120	122	10	680	478	125	※3年次編入
先端経営学科	40	27	5	260	154	47	
システム情報学科	80	95	5	420	324	76	
医療情報学科	-	-	-	-	-	2	平成25年4月学生募集停止
医療情報学部	80	45	-	320	182	45	
医療情報学科	80	45	-	320	182	45	
情報メディア学部	220	200	10	810	795	155	※3年次編入
情報メディア学科	220	200	10	810	795	155	
学部 計	420	367	20	1,810	1,455	325	
計	435	372	20	1,840	1,466	328	
通信教育部							
経営ネットワーク学科	400	33	-	1,600	234	41	
システム情報学科	800	358	-	3,200	1,811	358	
通信教育部 計	1,200	391	-	4,800	2,045	399	(正科生A・B)
大学 計	1,635	763	20	6,640	3,511	727	
北海道情報専門学校							
工業専門課程							
情報大学併学科	80	33	-	320	157	55	
システムエンジニア科	130	65	-	390	241	69	
ゲームクリエイタ科	40	60	-	120	152	55	
プログラマ科	140	72	-	280	134	84	
マルチメディアCG科	70	42	-	140	103	46	
テクニカルエンジニア科	40	0	-	40	0	0	(秋入学)
工業専門課程 計	500	272	-	1,290	787	309	
商業実務専門課程							
ビジネス科	40	38	-	80	82	39	
情報プロセス科	40	13	-	40	13	7	(秋入学)
商業実務専門課程 計	80	51	-	120	95	46	
専門学校 計	580	323	-	1,410	882	355	
合 計	2,215	1,086	20	8,050	4,393	1,082	

教員・職員数

平成29年5月1日現在(単位:人)

教員・職員	北海道情報 大学	北海道情報 専門学校	法人本部	計
学長・校長	1	1		2
副学長・副校長	1			1
教授	44			44
准教授	29			29
講師	7	35		42
助教	1			1
教員 計	83	36		119
職員	50	13	9	72
合計	133	49	9	191

役員数

平成29年5月1日現在(単位:人)

役員	常勤	非常勤	計
理事	7	5	12
監事	0	2	2

平成30年度 設置する学校の学生数・教職員数等

学生数

平成30年5月1日現在(単位:人)

学校名・学部・学科	入学定員	入学者数	編入学定員	収容定員	在学生数	卒業者数	備考
北海道情報大学大学院							
経営情報学研究科	15	3	-	30	9	3	
大学院 計	15	3	-	30	9	3	
北海道情報大学							
経営情報学部	120	127	10	620	465	100	※3年次編入
先端経営学科	40	30	5	230	136	46	
システム情報学科	80	97	5	390	329	54	
医療情報学部	80	48	-	320	186	41	
医療情報学科	80	48	-	320	186	41	
情報メディア学部	220	223	10	840	849	113	※3年次編入
情報メディア学科	220	223	10	840	849	113	
学部 計	420	398	20	1,780	1,500	254	
計	435	401	20	1,810	1,509	257	
通信教育部							
経営ネットワーク学科	400	27	-	1,600	230	33	
システム情報学科	800	408	-	3,200	1,850	363	
通信教育部 計	1,200	435	-	4,800	2,080	396	(正科生A・B)
大学 計	1,635	836	20	6,610	3,589	653	
北海道情報専門学校							
工業専門課程							
大学併修科	80	24	-	320	152	37	平成30年4月 情報大学併修科から大学併修科に変更
システムエンジニア科	130	82	-	390	222	99	
ゲームクリエイタ科	40	68	-	120	155	66	
ITシステム科	140	90	-	280	158	54	平成30年4月 プログラマ科からITシステム科に変更
ゲームWeb科	70	40	-	140	80	53	平成30年4月 マルチメディアCG科からゲームWeb科に変更
テクニカルエンジニア科	40	0	-	40	0	0	(秋入学)
工業専門課程 計	500	304	-	1,290	767	309	
商業実務専門課程							
ビジネス科	40	21	-	80	59	43	
情報プロセス科	40	7	-	40	7	13	(秋入学)
商業実務専門課程 計	80	28	-	120	66	56	
専門学校 計	580	332	-	1,410	833	365	
合 計	2,215	1,168	20	8,020	4,422	1,018	

教員・職員数

平成30年5月1日現在(単位:人)

教員・職員	北海道情報 大学	北海道情報 専門学校	法人本部	計
学長・校長	1	1		2
副学長・副校長	1			1
教授	46			46
准教授	27			27
講師	9	32		41
助教	1			1
教員 計	85	33		118
職員	47	13	8	68
合 計	132	46	8	186

役員数

平成30年5月1日現在(単位:人)

役 員	常 勤	非常勤	計
理 事	7	5	12
監 事	0	2	2

平成29年度 事業報告

本学園の主要財源は、学生生徒等納付金収入及び国・地方公共団体からの補助金収入ですが、学生生徒等納付金収入の安定化には、確実な学生確保が重要となっています。また、学生生徒等納付金収入以外に外部資金の導入も重要であると考え、受託研究事業、文部科学省の競争的資金、教育研究振興募金事業等の外部資金の獲得に積極的に取り組みました。

北海道情報大学においては、学生の教育の多様化に対応すべく、主体的学びへの取組、FD推進による教育の質の向上等、種々の改革を図ってきました。また、改組改編の初年度にあたり、医療情報学部の医療系実習室の環境整備等を継続して進めました。さらに、SDの義務化により、事務職員だけでなく教員も含めた「教職協働」体制構築に向けて、種々の改革も進めました。

一方、北海道情報専門学校においては「産・学・研」連携による最新技術の教育により、情報処理技術者国家試験で、全道一の合格実績をあげることができました。

就職実績は北海道情報大学が97.8%、北海道情報専門学校が98.2%と、両校ともに高い就職率となりました。

平成29年度に本学園が実施した主な事業は、以下のとおりです。

(1) 北海道情報大学

- ①「Quality First」をミッションとして策定した「HIU Vision2020」を反映した、第2期中期目標・中期計画・平成29年度計画を実施しました。
- ②「全ての学生を卒業に導くための実行プラン2017」の実施では、「卒業支援学修アドバイザー」の運用見直しを行い、教職員間での情報連携を密にして切れ目のない指導體制等を構築し、学生指導に努めました。
- ③広報活動では、平成29年度からの改組改編に焦点を合わせ、学部・学科・専攻の特徴(臨床工学専攻の新設等)を、教員と広報担当者等で高校訪問を行うとともに、教員による出前授業等の機会を増やし、広報活動を推進しました。
- ④国際化社会に役立つグローバル人材育成のため、タイ王国・ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校と本学との間で学生相互派遣による国際コラボレーションを開催しました。さらに、米国ポートランド州立大学、中国大連東軟信息学院、マレーシアUCSI大学に短期留学を行い、交流促進を図りました。

さらに、海外留学において学生や教職員が危機(テロ、事件、事故、病気等)に瀕した際に大学として適切な対応を行えるようにするため、海外留学生安全対策協議会(JCSOS)による海外危機管理サービスを導入しました。

- ⑤安心・安全な環境の維持・向上、及び教育環境の整備として、校舎保全五ヵ年計画に基づき、校舎棟の外壁改修工事を行いました。また、臨床工学専攻の基礎工学実習室、基礎医学実習室の工事を行い、実習用機材を導入しました。
- ⑥学生の就職活動支援では、首都圏に本社がある企業等を対象にした「北海道情報大学 大学説明会」を、多数の参加者を得て、平成30年2月に開催(会場：中野サンプラザ)しました。

また、北海道内の医療機関、民間企業を集めて「企業・病院説明会」を平成30年3月に開催(会場：京王プラザホテル札幌)しました。
- ⑦外部資金導入の一環として、「HIU 教育研究振興募金」の募集を継続するとともに、前年度に募集した寄附金による奨学金の給付、研究・教育活動の支援等を行いました。
- ⑧SD(スタッフ・ディベロップメント)対応として研修会、講習会を実施するとともに、全面改定した職員の新人事考課制度の運用を開始しました。
- ⑨通信教育部では、社会的ニーズや今後に見込まれる分野を踏まえ、経営情報学部との整合性も考慮しながらカリキュラムの見直しを行いました。また、インターネット出願、学生向け印刷物の Web 閲覧等だけでなく、インターネット試験の拡大を図り、Web を利用した学生サービスの向上、拡大を図る一層の ICT 化計画を進めました。

(2) 北海道情報専門学校

- ①情報処理技術者国家試験合格者数で全道の専門学校合格者数に対する占有率がいずれの試験でも80%以上(基本情報技術者試験：80.4%、応用情報技術者試験：92.1%、データベーススペシャリスト試験：100%、ネットワークスペシャリスト試験：100%)を占め全道一の合格実績を上げることができました。また、サイバーセキュリティに関する最高峰の資格である情報処理安全確保支援士試験においては、専門学校の中では全国一の合格者(31名/211名)を輩出しました。
- ②学外の各種コンテストの受賞により、教育の高さを証明しています。全国の専門学校・高等専門学校を対象としたセキュリティコンテストである「MBSD Cybersecurity Challenges 2017」において、応募79チームの中から全国第2位を獲得しました。一般社団法人 全国専門学校情報教育協会が主催する「全国専門学校ゲームコンペティション」において、道内で唯一最終審査へ進み、全223作品の中から「審査員特別賞」を受賞しました。
- ③専門学校の教育を企業に理解してもらうとともに、学生の就職活動を活性化するため、北海道内や首都圏の企業を対象にした「合同企業説明会」を平成29年5月に開催(会場：ベルクラシック札幌フローラ)しました。

- ④平成29年度私立大学等研究設備整備費等補助金により、学生実習用パソコン(96台)を最新の機種に置き換えました。
- ⑤学習環境の充実を図るために、液晶TVを増設、プロジェクタ・スクリーンの更新、及び学習しやすい環境の為に冷暖房機器の更新を行いました。

以 上

学校法人 電子開発学園 平成29年度決算の概要

平成29年度決算が理事会ならびに評議員会で承認されましたので、その概要についてお知らせいたします。
学校法人会計の計算書類は、資金繰りの状態を示す「資金収支計算書」、経営状態を示す「事業活動収支計算書」、財政状態を示す「貸借対照表」により表示し、私立学校法第47条および学校法人会計基準第4条に定められた規則に基づき作成したものです。

1. 資金収支計算書

平成29年度の収支状況を資金収支計算書により資金の流れを予算と決算で比較します。

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入で4百万円増加、手数料収入で2百万円増加、寄付金収入で2百万円増加、資産売却収入で1億円増加、付随事業・収益事業収入で5百万円減少、受取利息・配当金収入で6百万円減少、雑収入で3百万円増加、学費前受金収入で8.5百万円増加しました。収入の部合計は8.9億1.1百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費で6百万円増加、教育研究経費及び管理経費で3.2百万円減少、設備関係支出で5百万円減少、資産運用支出で1億3百万円増加、その他の支出で2.2百万円減少しました。翌年度繰越支払資金は4.6億6.8百万円で1億1.9百万円増加し、支出の部合計は8.9億1.1百万円となりました。

2. 事業活動収支計算書

平成29年度の事業活動状況を事業活動収支計算書により「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの事業活動に区分し、それぞれの収支状況を予算と決算で比較します。

「教育活動収支」

(1) 収入の部

学生生徒等納付金、手数料、寄付金で8百万円増加、付随事業収入で5百万円減少となり、収入合計は3.7億4.7百万円で、2百万円増加となりました。

(2) 支出の部

人件費で7百万円増加、教育研究経費及び管理経費で3.5百万円減少となり、支出合計は3.7億3.8百万円で、2.8百万円減少となりました。「教育活動収支差額」は9百万円となり、3.1百万円増加となりました。

「教育活動外収支」

(1) 収入は受取利息・配当金が5.4百万円で6百万円減少となりました。

(2) 支出は借入金等利息が1.1百万円で、「教育活動外収支差額」は4.3百万円で、6百万円減少となりました。「経常収支差額」は5.2百万円となり、2.5百万円増加となりました。

「特別収支」

(1) 収入は9百万円で3百万円増加となりました。

(2) 支出は2.0百万円で「特別収支差額」は△1.1百万円となり、3百万円増加となりました。

「基本金組入前当年度収支差額」は4.1百万円で2.7百万円増加となりました。

「基本金組入額合計」は4.4百万円で8百万円増加となりました。

「当年度収支差額」は△3.62百万円で1.9百万円増加となりました。

「翌年度繰越収支差額」は7.36百万円で2.0百万円増加となりました。

3. 貸借対照表

平成29年度の財政状態を貸借対照表により本年度末と前年度末で比較します。

(1) 「資産の部」

合計で153億14百万円と前年度末対比で88百万円増加しました。

「固定資産」は主に建物が校舎棟外壁・基礎医学実習室工事等で1億18百万円増加、減価償却額で1億68百万円減少しました。

構築物がバス回転場設置で3百万円増加、減価償却額で4百万円減少しました。

教育研究用機器備品が実習室パソコン・臨床工学実習室の備品等購入で2億2百万円増加、減価償却額で98百万円減少しました。

管理用機器備品が管理用パソコン等購入で6百万円増加、減価償却額で4百万円減少しました。

図書が書籍購入で5百万円増加、退職給与引当特定資産が32百万円増加しました。

ソフトウェアがキャンパスシステム更新等で2億49百万円増加、減価償却額で18百万円減少しました。

これにより固定資産合計104億84百万円で3億15百万円増加となりました。

「流動資産」は48億30百万円で2億27百万円減少し、主に現金預金が2億27百万円減少となりました。

(2) 「負債の部」

合計で29億63百万円と前年度末対比で47百万円増加しました。

「固定負債」はeDCタワー等の長期借入金で92百万円減少、退職給与引当金が36百万円増加、長期未払金が92百万円増加し、合計37百万円増加となりました。

「流動負債」は未払金が1億22百万円増加、学費前受金が1億10百万円減少、預り金が3百万円減少し、合計10百万円増加となりました。

(3) 「純資産の部」

合計で123億51百万円と前年度末対比で41百万円増加しました。

「基本金」は116億15百万円で固定資産のうち継続的に保持すると判断されるものの額を示す第1号基本金への組入額が4億4百万円増加しました。

今日、私学を取り巻く環境は、学齢人口の減少等により年々厳しくなっています。本学園は、健全な財務体質を維持するために教職員が一致結束して、特色ある教育活動や教育サービスの見直しにより定員確保に努め、また経費節減に取り組み、安定した学校経営を推進する所存です。

資金収支計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
	学生生徒等納付金収入	3,107,419,000	3,111,059,785	△ 3,640,785
	手数料収入	34,815,000	36,793,062	△ 1,978,062
	寄付金収入	5,089,000	7,170,000	△ 2,081,000
	補助金収入	260,038,000	260,731,032	△ 693,032
	国庫補助金収入	237,249,000	237,741,000	△ 492,000
	地方公共団体補助金収入	22,789,000	22,990,032	△ 201,032
	資産売却収入	200,180,000	300,251,534	△ 100,071,534
	付随事業・収益事業収入	282,108,000	277,268,792	4,839,208
	受取利息・配当金収入	60,328,000	54,375,271	5,952,729
	雑収入	54,203,000	57,060,784	△ 2,857,784
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	1,250,902,000	1,335,912,615	△ 85,010,615
	その他の収入	141,633,000	142,048,431	△ 415,431
	資金収入調整勘定	△ 1,520,243,000	△ 1,567,169,786	46,926,786
	前年度繰越支払資金	4,895,170,000	4,895,169,116	884
	収入の部合計	8,771,642,000	8,910,670,636	△ 139,028,636
支出の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
	人件費支出	1,818,967,000	1,824,913,324	△ 5,946,324
	教育研究経費支出	1,030,420,000	1,011,038,820	19,381,180
	管理経費支出	574,403,000	561,472,976	12,930,024
	借入金等利息支出	10,989,000	10,987,926	1,074
	借入金等返済支出	91,661,000	91,660,000	1,000
	施設関係支出	120,090,000	120,342,928	△ 252,928
	設備関係支出	466,735,000	461,816,180	4,918,820
	資産運用支出	269,687,000	373,061,105	△ 103,374,105
	その他の支出	474,966,000	452,588,050	22,377,950
	資金支出調整勘定	△ 635,290,000	△ 665,189,224	29,899,224
	翌年度繰越支払資金	4,549,014,000	4,667,978,551	△ 118,964,551
	支出の部合計	8,771,642,000	8,910,670,636	△ 139,028,636

活動区分資金収支計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	3,111,059,785
		手数料収入	36,793,062
		特別寄付金収入	5,235,500
		一般寄付金収入	1,730,000
		経常費等補助金収入	256,726,032
		付随事業収入	277,268,792
		雑収入	56,919,644
		教育活動資金収入計	3,745,732,815
	支 出	人件費支出	1,824,913,324
		教育研究経費支出	1,011,038,820
		管理経費支出	559,371,442
		教育活動資金支出計	3,395,323,586
		差引	350,409,229
	調整勘定等	△153,698,809	
	教育活動資金収支差額	196,710,420	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	204,500
		施設設備補助金収入	4,005,000
		施設設備売却収入	251,534
		施設整備等活動資金収入計	4,461,034
	支 出	施設関係支出	120,342,928
		設備関係支出	461,816,180
		施設整備等活動資金支出計	582,159,108
		差引	△577,698,074
		調整勘定等	232,169,570
		施設整備等活動資金収支差額	△345,528,504
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△148,818,084
その他の活動による資金収支	収 入	有価証券売却収入	300,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	41,165,750
		その他の収入	19,339,998
		小計	360,505,748
		受取利息・配当金収入	54,375,271
		過年度修正収入	141,140
		その他の活動資金収入計	415,022,159
	支 出	借入金等返済支出	91,660,000
		有価証券購入支出	300,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	73,061,105
		その他の支出	13,966,002
		小計	478,687,107
		借入金等利息支出	10,987,926
		過年度修正支出	2,101,534
		その他の活動資金支出計	491,776,567
	差引	△76,754,408	
	調整勘定等	△1,618,073	
	その他の活動資金収支差額	△78,372,481	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△227,190,565
		前年度繰越支払資金	4,895,169,116
		翌年度繰越支払資金	4,667,978,551

事業活動収支計算書

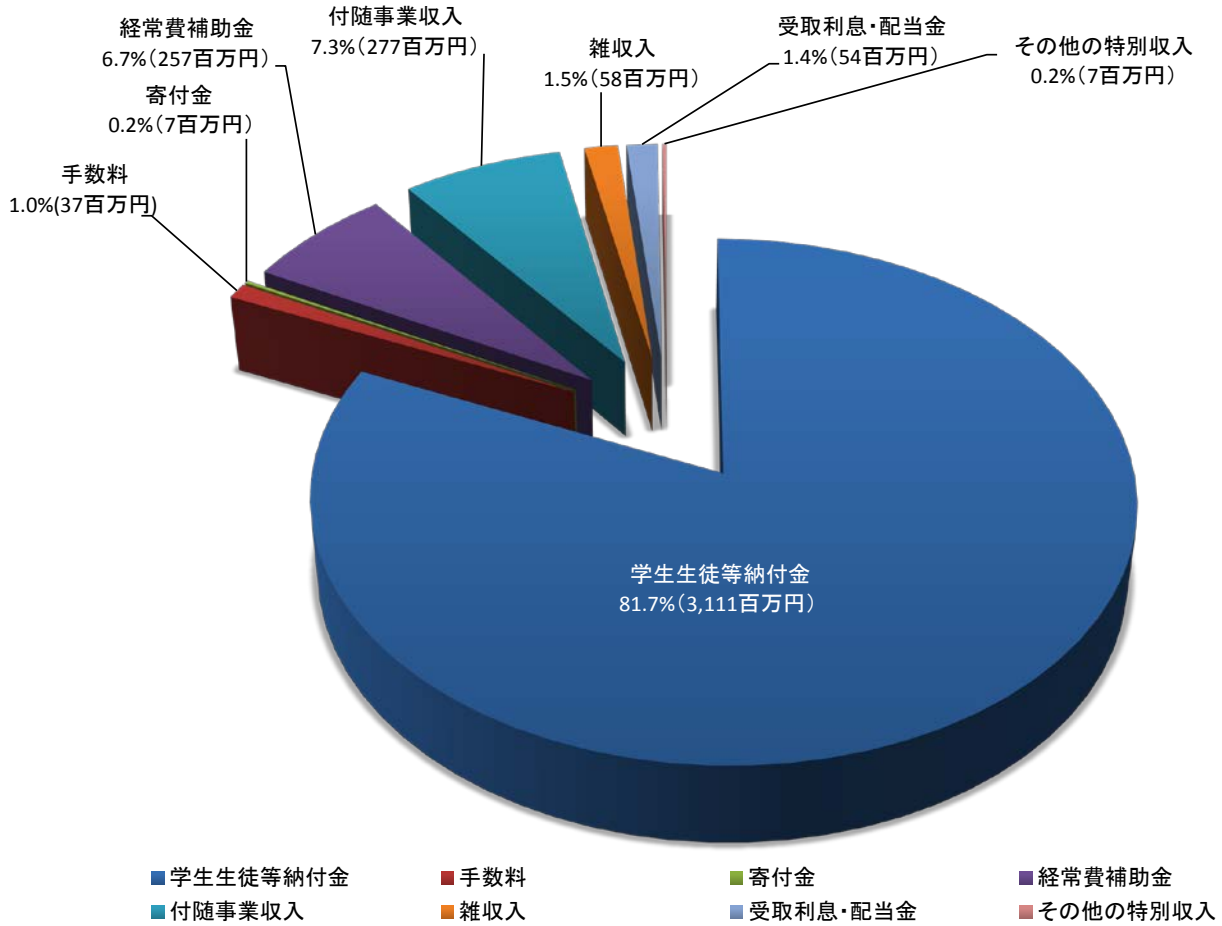
平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位:円)

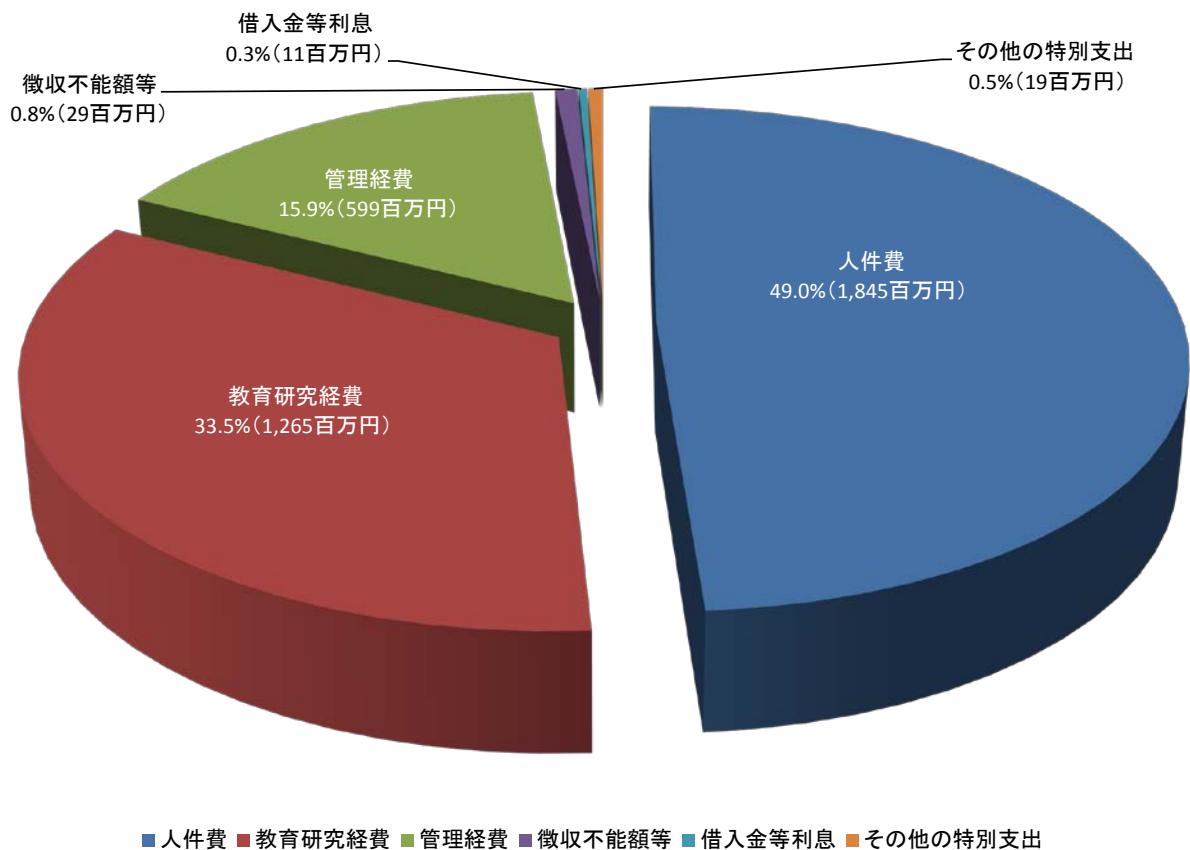
科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,107,419,000	3,111,059,785	△3,640,785
		手数料	34,815,000	36,793,062	△1,978,062
		寄付金	4,885,000	6,965,500	△2,080,500
		経常費等補助金	256,033,000	256,726,032	△693,032
		国庫補助金	233,244,000	233,736,000	△492,000
		地方公共団体補助金	22,789,000	22,990,032	△201,032
		付随事業収入	282,108,000	277,268,792	4,839,208
		雑収入	58,870,000	57,721,564	1,148,436
	教育活動収入計	3,744,130,000	3,746,534,735	△2,404,735	
	事業活動支出の部	人件費	1,838,164,000	1,844,801,655	△6,637,655
		教育研究経費	1,286,744,000	1,265,089,005	21,654,995
		管理経費	612,507,000	598,671,140	13,835,860
		徴収不能額等	28,663,000	29,100,330	△437,330
		教育活動支出計	3,766,078,000	3,737,662,130	28,415,870
教育活動収支差額		△21,948,000	8,872,605	△30,820,605	
教育活動外収支	科 目		予 算	決 算	差 異
	事業収入の部	受取利息・配当金	60,328,000	54,375,271	5,952,729
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	60,328,000	54,375,271	5,952,729
	事業支出の部	借入金等利息	10,989,000	10,987,926	1,074
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	10,989,000	10,987,926	1,074
教育活動外収支差額		49,339,000	43,387,345	5,951,655	
経常収支差額		27,391,000	52,259,950	△24,868,950	
特別収支	科 目		予 算	決 算	差 異
	事業収入の部	資産売却差額	75,000	2,147,486	△2,072,486
		その他の特別収入	6,169,000	6,876,046	△707,046
		特別収入計	6,244,000	9,023,532	△2,779,532
	事業支出の部	資産処分差額	2,508,000	676,031	1,831,969
		その他の特別支出	17,230,000	19,271,828	△2,041,828
		特別支出計	19,738,000	19,947,859	△209,859
特別収支差額		△13,494,000	△10,924,327	△2,569,673	
基本金組入前当年度収支差額		13,897,000	41,335,623	△27,438,623	
基本金組入額合計		△395,320,000	△403,500,020	8,180,020	
当年度収支差額		△381,423,000	△362,164,397	△19,258,603	
前年度繰越収支差額		1,098,542,000	1,098,541,815	185	
翌年度繰越収支差額		717,119,000	736,377,418	△19,258,418	
(参考)					
事業活動収入計		3,810,702,000	3,809,933,538	768,462	
事業活動支出計		3,796,805,000	3,768,597,915	28,207,085	

平成29年度 事業活動収支計算書

事業活動収入(構成比)



事業活動支出(構成比)



貸借対照表

平成30年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	10,484,143,750	10,169,067,017	315,076,733
有形固定資産	6,931,653,782	6,872,298,688	59,355,094
土地	1,725,516,149	1,725,516,149	0
建物	4,294,582,522	4,344,754,324	△ 50,171,802
構築物	53,595,290	55,316,372	△ 1,721,082
教育研究用機器備品	367,491,198	263,825,206	103,665,992
管理用機器備品	34,611,500	32,994,644	1,616,856
図書	450,734,164	445,685,606	5,048,558
車両	5,122,959	4,206,387	916,572
特定資産	237,049,765	205,154,410	31,895,355
退職給与引当特定資産	237,049,765	205,154,410	31,895,355
その他の固定資産	3,315,440,203	3,091,613,919	223,826,284
ソフトウェア	259,813,514	28,770,580	231,042,934
有価証券	2,500,000,000	2,498,000,000	2,000,000
長期預金	500,000,000	500,000,000	0
その他の固定資産	55,626,689	64,843,339	△ 9,216,650
流動資産	4,830,215,159	5,057,434,231	△ 227,219,072
現金預金	4,667,978,551	4,895,169,116	△ 227,190,565
未収入金	101,191,303	88,157,847	13,033,456
その他の流動資産	61,045,305	74,107,268	△ 13,061,963
資産の部合計	15,314,358,909	15,226,501,248	87,857,661
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	958,255,265	921,308,462	36,946,803
長期借入金	545,760,000	637,420,000	△ 91,660,000
退職給与引当金	272,749,464	236,492,759	36,256,705
長期未払金	139,745,801	47,395,703	92,350,098
流動負債	2,004,632,007	1,995,056,772	9,575,235
短期借入金	91,660,000	91,660,000	0
未払金	532,984,536	411,114,572	121,869,964
前受金	1,335,912,615	1,445,659,317	△ 109,746,702
預り金	44,074,856	46,622,883	△ 2,548,027
負債の部合計	2,962,887,272	2,916,365,234	46,522,038
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	11,615,094,219	11,211,594,199	403,500,020
第1号基本金	11,312,094,219	10,908,594,199	403,500,020
第4号基本金	303,000,000	303,000,000	0
繰越収支差額	736,377,418	1,098,541,815	△ 362,164,397
翌年度繰越収支差額	736,377,418	1,098,541,815	△ 362,164,397
純資産の部合計	12,351,471,637	12,310,136,014	41,335,623
負債及び純資産の部合計	15,314,358,909	15,226,501,248	87,857,661

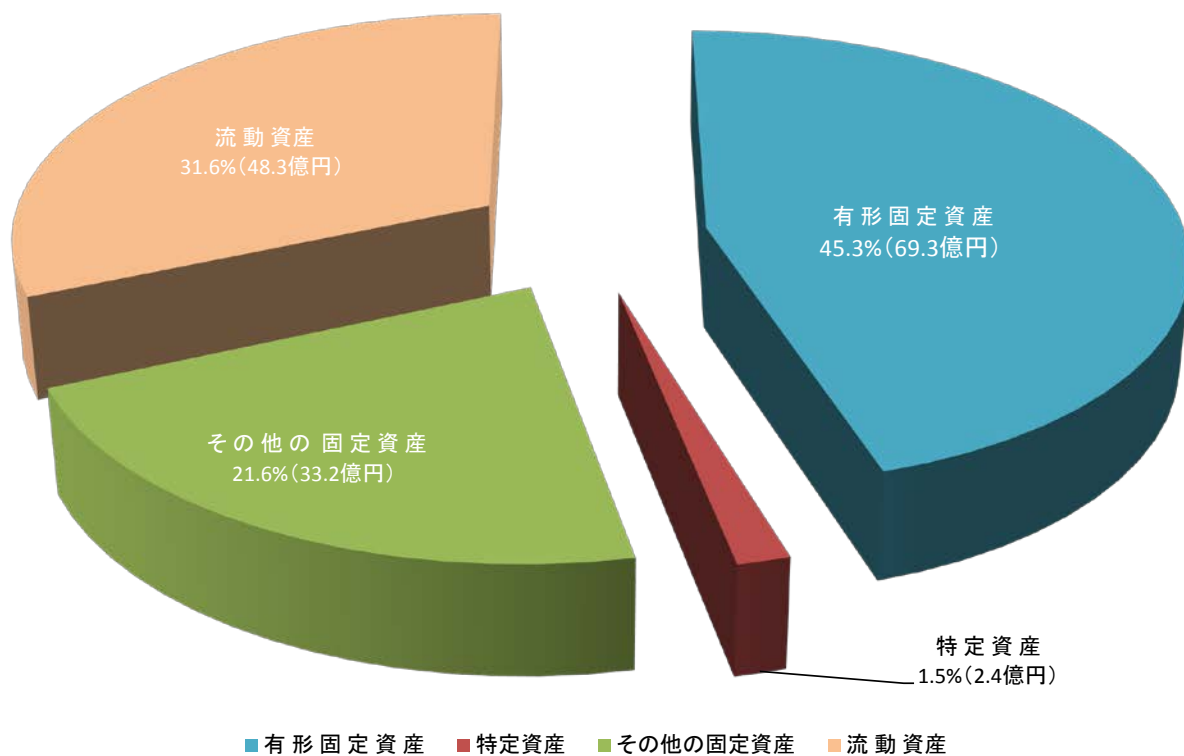
有価証券の時価情報

(単位 円)

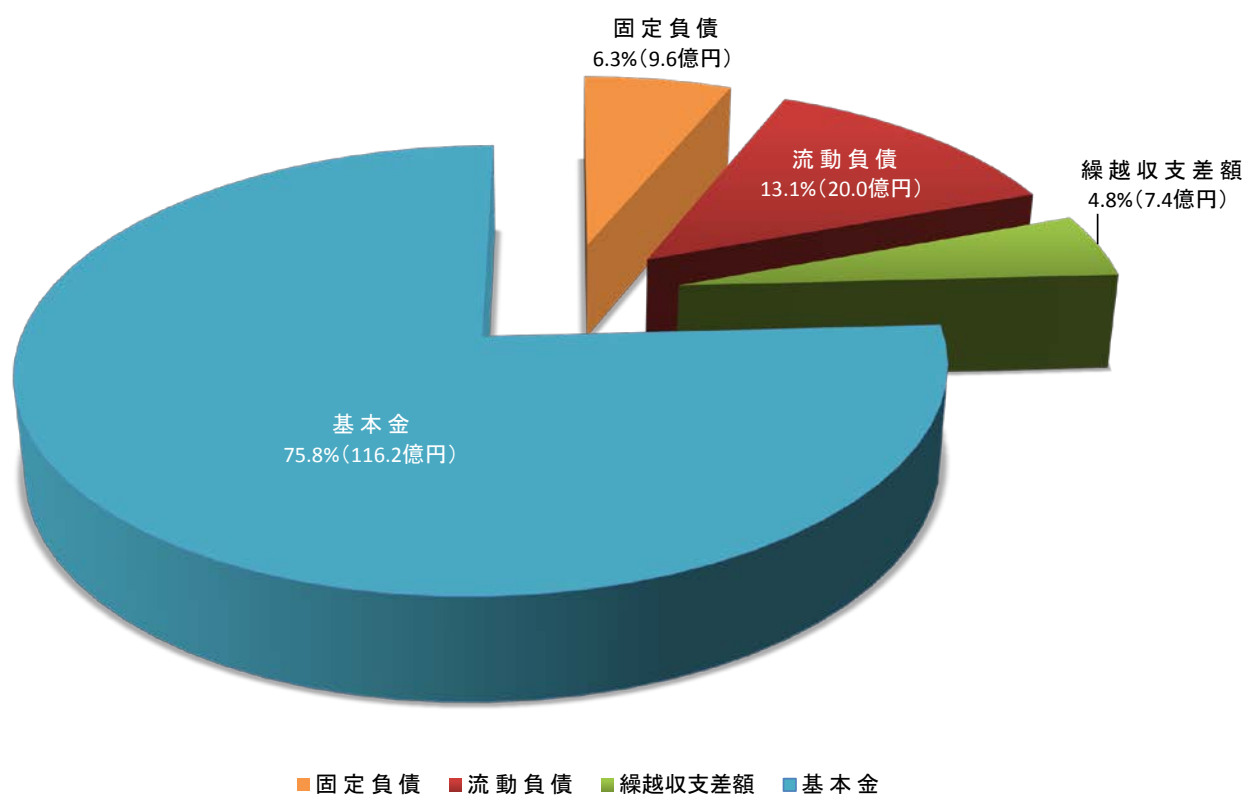
種 類	当年度(平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	400,000,000 円	403,174,000 円	3,174,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(400,000,000 円)	(403,174,000 円)	(3,174,000 円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,100,000,000 円	1,836,965,000 円	△ 263,035,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(2,100,000,000 円)	(1,836,965,000 円)	(△ 263,035,000 円)
合 計	2,500,000,000 円	2,240,139,000 円	△ 259,861,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(2,500,000,000 円)	(2,240,139,000 円)	(△ 259,861,000 円)
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	(2,500,000,000 円)		

平成29年度 貸借対照表

資産の部(構成比)



負債の部・純資産の部 合計(構成比)



財 産 目 録

I	資産総額	15,314,358,909	円
	内 基本財産	7,443,405,750	円
	運用財産	7,870,953,159	円
II	負債総額	2,962,887,272	円
III	正味財産	12,351,471,637	円

科 目	平成29年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	152,996.35 m ²	1,725,516,149 円
建物	38,000.72 m ²	4,294,582,522 円
図書	139,682 冊	450,734,164 円
教具・校具・備品	19,401 点	402,102,698 円
差入保証金	15 件	12,383,493 円
預託金	6 件	79,470 円
その他		558,007,254 円
2 運用財産		
現金預金		4,667,978,551 円
有価証券		2,500,000,000 円
未収金		101,191,303 円
長期貸付金		35,913,000 円
前払金		27,700,545 円
長期預金		500,000,000 円
その他		38,169,760 円
資 産 総 額		15,314,358,909 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		545,760,000 円
退職給与引当金		272,749,464 円
長期未払金		139,745,801 円
2 流動負債		
短期借入金		91,660,000 円
前受金		1,335,912,615 円
未払金		532,984,536 円
預り金		44,074,856 円
負 債 総 額		2,962,887,272 円
正味財産(資産総額－負債総額)		12,351,471,637 円

監 査 報 告 書

平成30年 5月 2日

学校法人 電子開発学園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 電子開発学園

監事 久保泰雄 

監事 富士隆 

私たちは、学校法人電子開発学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書)を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めました。

以上

学校法人 電子開発学園

経年比較

資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金収入	3,633,125	3,380,897	3,334,593	3,205,778	3,111,060
手数料収入	32,602	30,980	31,492	31,730	36,793
寄付金収入	5,436	1,150	4,486	4,194	7,170
補助金収入	439,714	398,867	317,294	311,988	260,731
資産売却収入	400,096	900,160	900,194	100,453	300,252
付随事業・収益事業収入	166,135	261,230	281,594	250,050	277,269
受取利息・配当金収入	64,004	70,249	85,598	58,023	54,375
雑収入	39,664	51,970	60,071	63,328	57,061
借入金等収入	-	-	-	-	-
前受金収入	1,581,368	1,551,235	1,476,379	1,445,659	1,335,913
その他の収入	138,691	191,687	403,803	551,508	142,048
資金収入調整勘定	△ 1,788,641	△ 1,713,049	△ 1,645,927	△ 1,583,548	△ 1,567,170
前年度繰越支払資金	4,376,649	4,437,807	4,684,616	4,853,773	4,895,169
収入の部合計	9,088,843	9,563,183	9,934,193	9,292,936	8,910,671

支出の部	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費支出	1,937,878	1,924,449	1,915,980	1,858,177	1,824,913
教育研究経費支出	1,163,884	1,090,539	1,152,422	1,013,361	1,011,039
管理経費支出	650,585	616,017	600,721	544,935	561,473
借入金等利息支出	16,548	15,081	13,621	12,269	10,988
借入金等返済支出	101,470	101,470	101,470	91,660	91,660
施設関係支出	55,301	15,757	38,340	114,914	120,343
設備関係支出	115,274	93,320	91,957	93,160	461,816
資産運用支出	564,464	889,271	1,167,109	610,878	373,061
その他の支出	549,118	568,511	462,567	521,390	452,588
資金支出調整勘定	△ 503,486	△ 435,848	△ 463,767	△ 462,977	△ 665,189
翌年度繰越支払資金	4,437,807	4,684,616	4,853,773	4,895,169	4,667,979
支出の部合計	9,088,843	9,563,183	9,934,193	9,292,936	8,910,671

※平成27年度の学校法人会計基準改正後の計算書類の様式に組替えて表示しています。

学校法人 電子開発学園

経年比較

活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育活動に よる支 に よる支	教育活動資金収入計	4,267,000	4,097,015	4,021,314	3,850,984	3,745,733
	教育活動資金支出計	3,752,347	3,631,005	3,668,982	3,416,411	3,395,324
	差 引	514,653	466,010	352,332	434,573	350,409
	調整勘定等	△68,631	△161,838	△45,580	△67,333	△153,699
	教育活動資金収支差額	446,022	304,172	306,752	367,240	196,710
施設整備等 活動資金 収支	施設整備等活動資金収入計	49,772	28,239	7,390	15,628	4,461
	施設整備等活動資金支出計	170,576	109,077	130,297	208,074	582,159
	差 引	△120,804	△80,838	△122,907	△192,446	△577,698
	調整勘定等	△71,960	4,488	13,543	17,561	232,170
	施設整備等活動資金収支差額	△192,764	△76,350	△109,364	△174,885	△345,528
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		253,258	227,822	197,388	192,355	△148,818
その他の 活動に よる支	その他の活動資金収入計	526,392	1,059,830	1,284,351	638,852	415,022
	その他の活動資金支出計	714,725	1,039,507	1,311,764	787,630	491,777
	差 引	△188,333	20,323	△27,413	△148,778	△76,755
	調整勘定等	△3,767	△1,336	△818	△2,181	△1,618
	その他の活動資金収支差額	△192,100	18,987	△28,231	△150,959	△78,373
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		61,158	246,809	169,157	41,396	△227,191
前年度繰越支払資金		4,376,649	4,437,807	4,684,616	4,853,773	4,895,169
翌年度繰越支払資金		4,437,807	4,684,616	4,853,773	4,895,169	4,667,978

学校法人 電子開発学園

経年比較

事業活動収支計算書

(単位:千円)

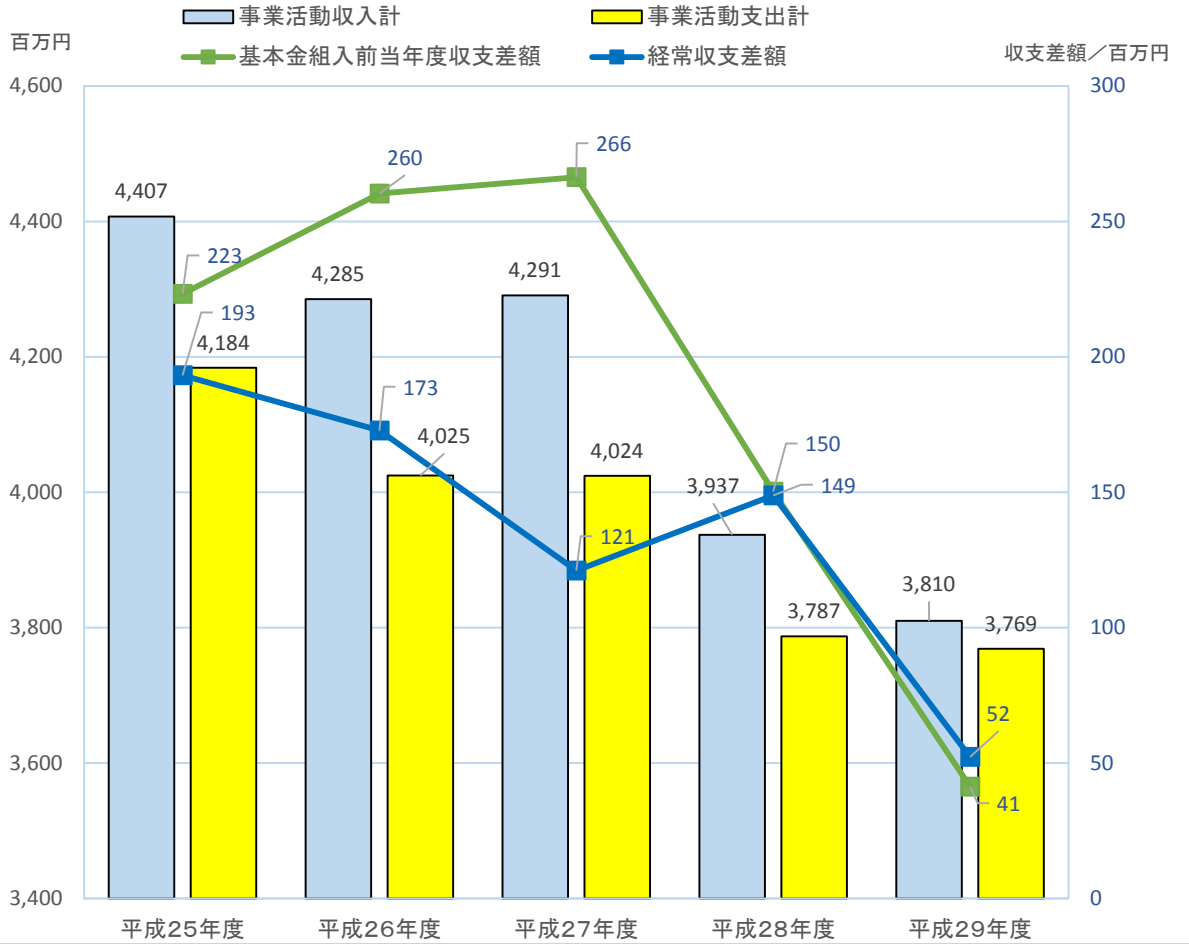
科 目			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,633,125	3,380,897	3,334,593	3,205,778	3,111,060
		手数料	32,602	30,980	31,492	31,730	36,793
		寄付金	5,436	1,150	4,424	4,164	6,966
		経常費等補助金	390,038	370,788	310,160	296,842	256,726
		付随事業収入	166,135	261,230	281,594	250,050	277,269
		雑収入	58,049	61,901	73,484	66,503	57,721
	教育活動収入計		4,285,385	4,106,946	4,035,747	3,855,067	3,746,535
	事業活動支出の部	人件費	1,977,108	1,961,315	1,931,495	1,901,236	1,844,802
		教育研究経費	1,437,458	1,344,741	1,399,456	1,246,145	1,265,089
		管理経費	698,649	657,361	635,738	582,153	598,671
徴収不能額等		26,466	25,948	19,969	22,447	29,100	
教育活動支出計		4,139,681	3,989,365	3,986,658	3,751,981	3,737,662	
教育活動収支差額			145,704	117,581	49,089	103,086	8,873
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	64,004	70,249	85,598	58,023	54,375
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	64,004	70,249	85,598	58,023	54,375
	事業支出の部	借入金等利息	16,548	15,081	13,621	12,269	10,988
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	16,548	15,081	13,621	12,269	10,988
教育活動外収支差額			47,456	55,168	71,977	45,754	43,387
経常収支差額			193,160	172,749	121,066	148,840	52,260
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	0	76,740	156,756	186	2,148
		その他の特別収入	57,913	31,122	12,468	24,040	6,876
		特別収入計	57,913	107,862	169,224	24,226	9,024
	事業支出の部	資産処分差額	10,651	3,186	6,657	5,567	676
		その他の特別支出	17,170	17,170	17,310	17,232	19,272
		特別支出計	27,821	20,356	23,967	22,799	19,948
特別収支差額			30,092	87,506	145,257	1,427	△10,924
基本金組入前当年度収支差額			223,252	260,255	266,323	150,267	41,336
基本金組入額合計			△219,355	△189,936	△143,992	△140,392	△403,500
当年度収支差額			3,897	70,319	122,331	9,875	△362,164
前年度繰越収支差額			880,913	884,810	958,336	1,080,667	1,098,542
基本金取崩額			0	3,207	0	8,000	0
翌年度繰越収支差額			884,810	958,336	1,080,667	1,098,542	736,378

(参考)

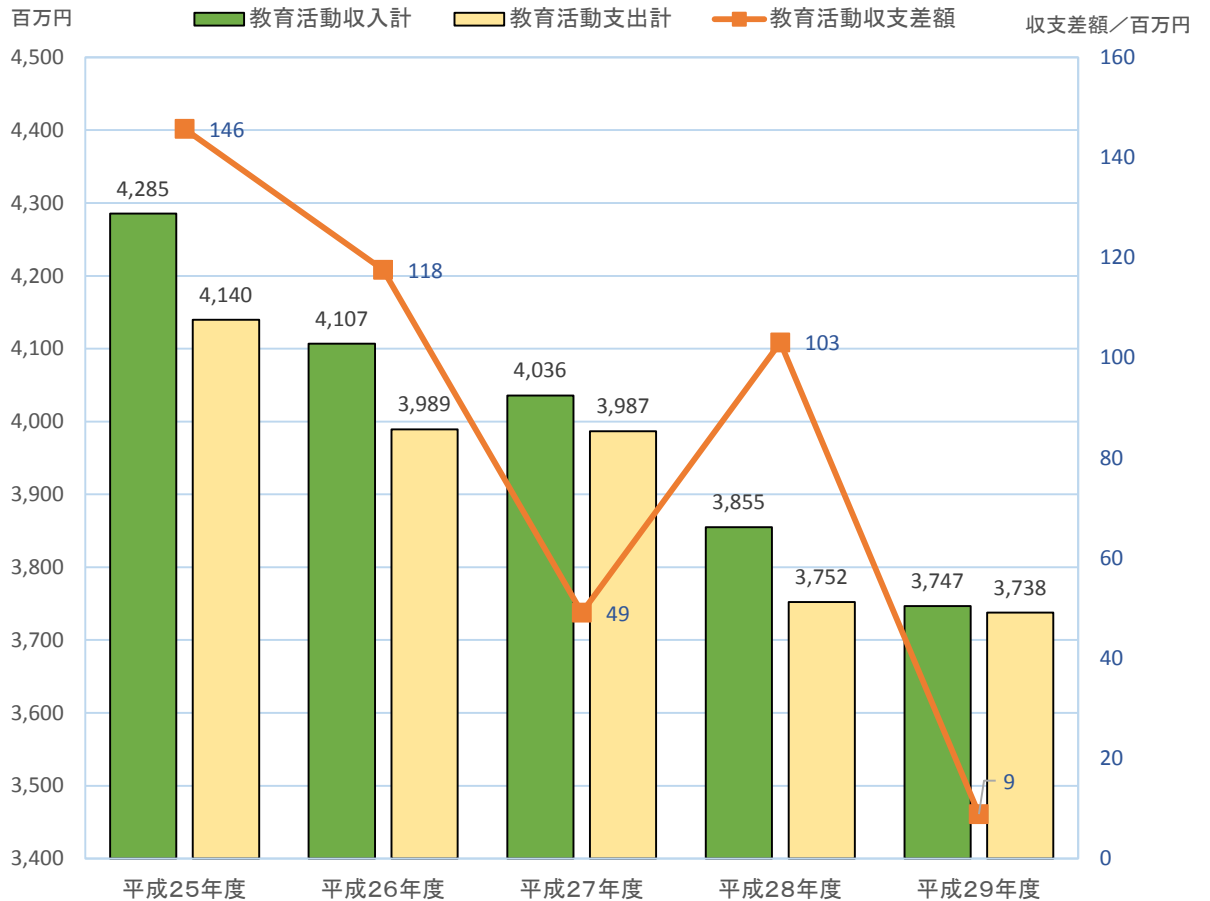
事業活動収入計	4,407,302	4,285,057	4,290,569	3,937,316	3,809,934
事業活動支出計	4,184,050	4,024,802	4,024,246	3,787,049	3,768,598

※平成27年度の学校法人会計基準改正後の計算書類の様式に組替えて表示しています。

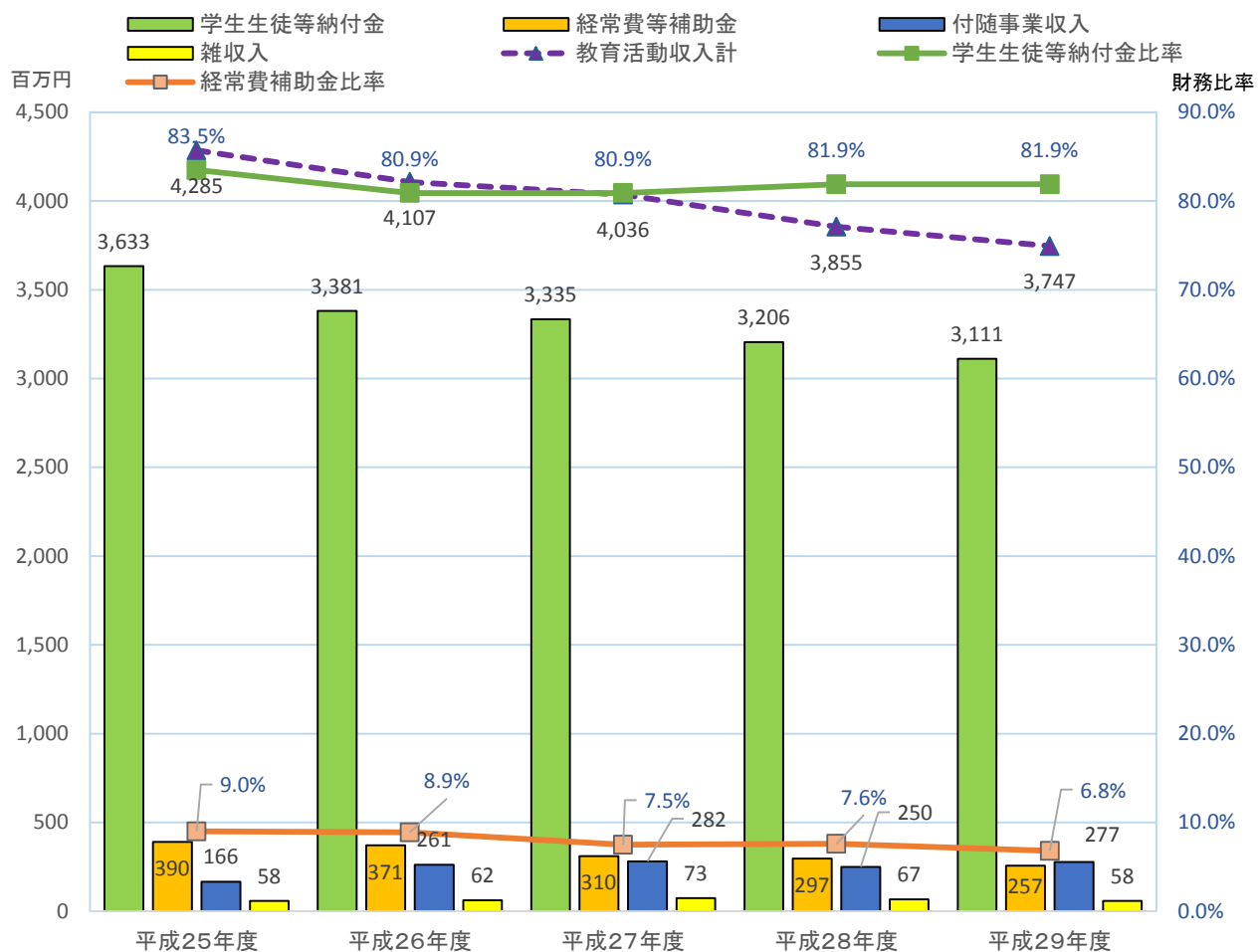
事業活動収支の推移



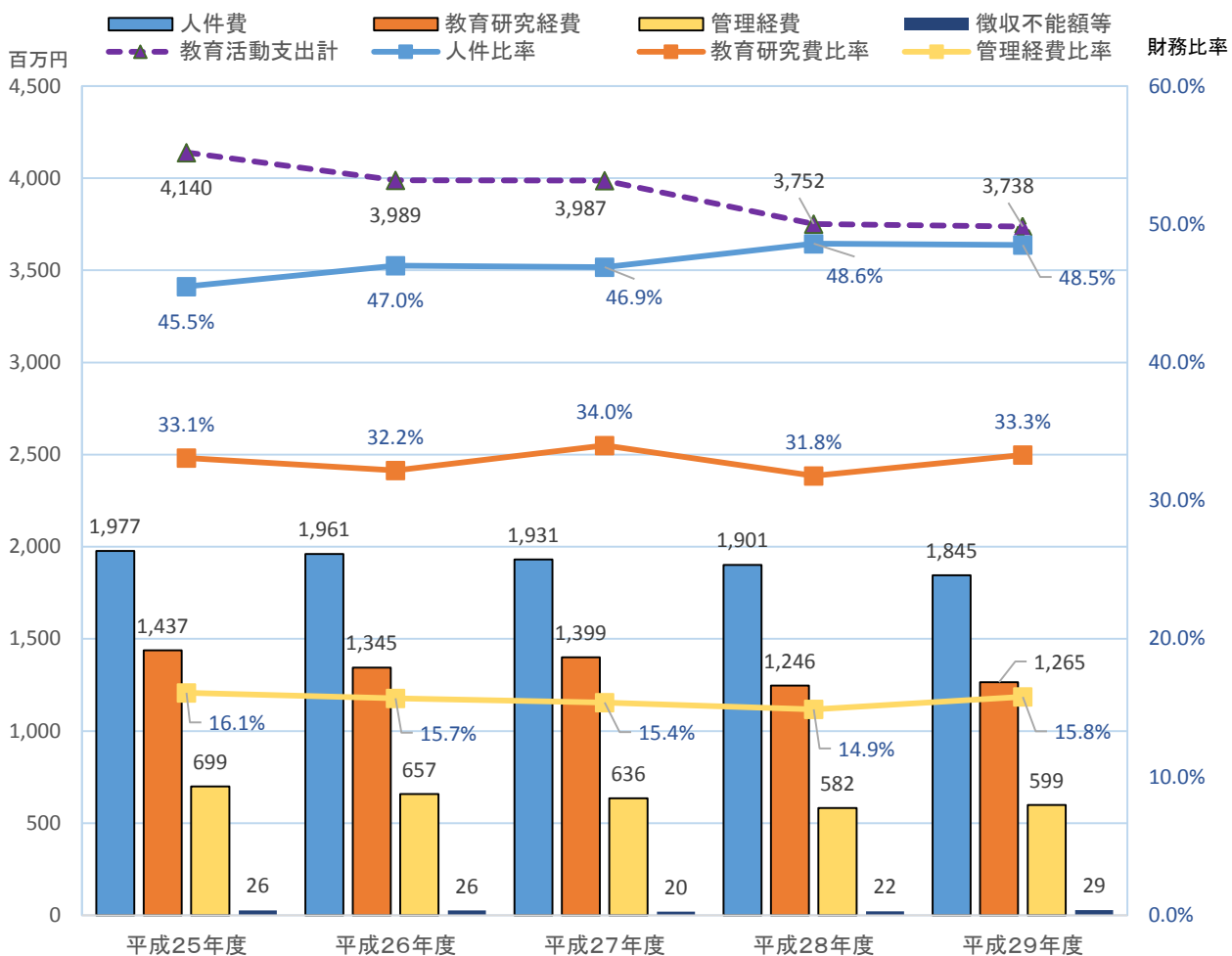
教育活動収支の推移



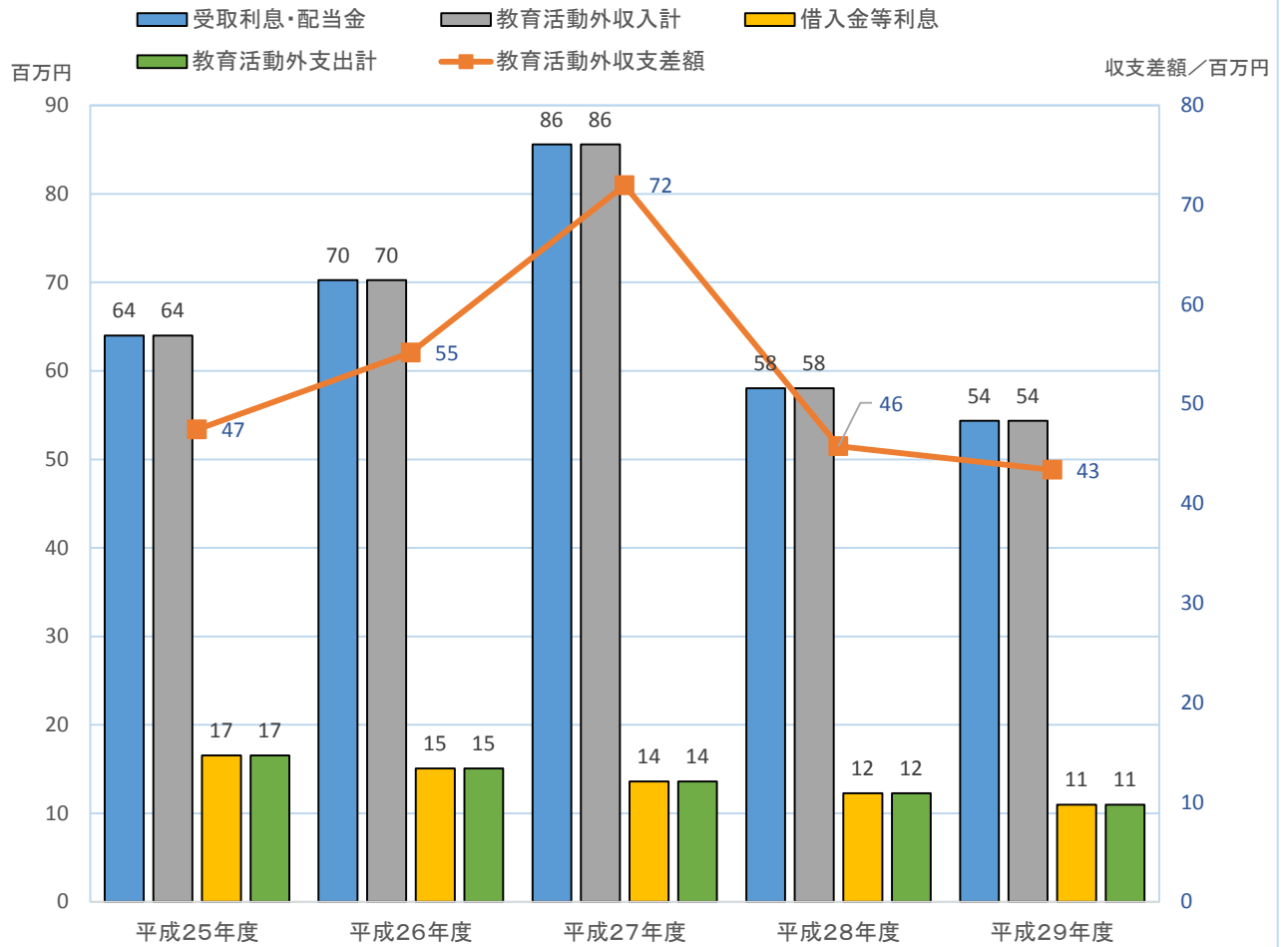
教育活動収入の推移



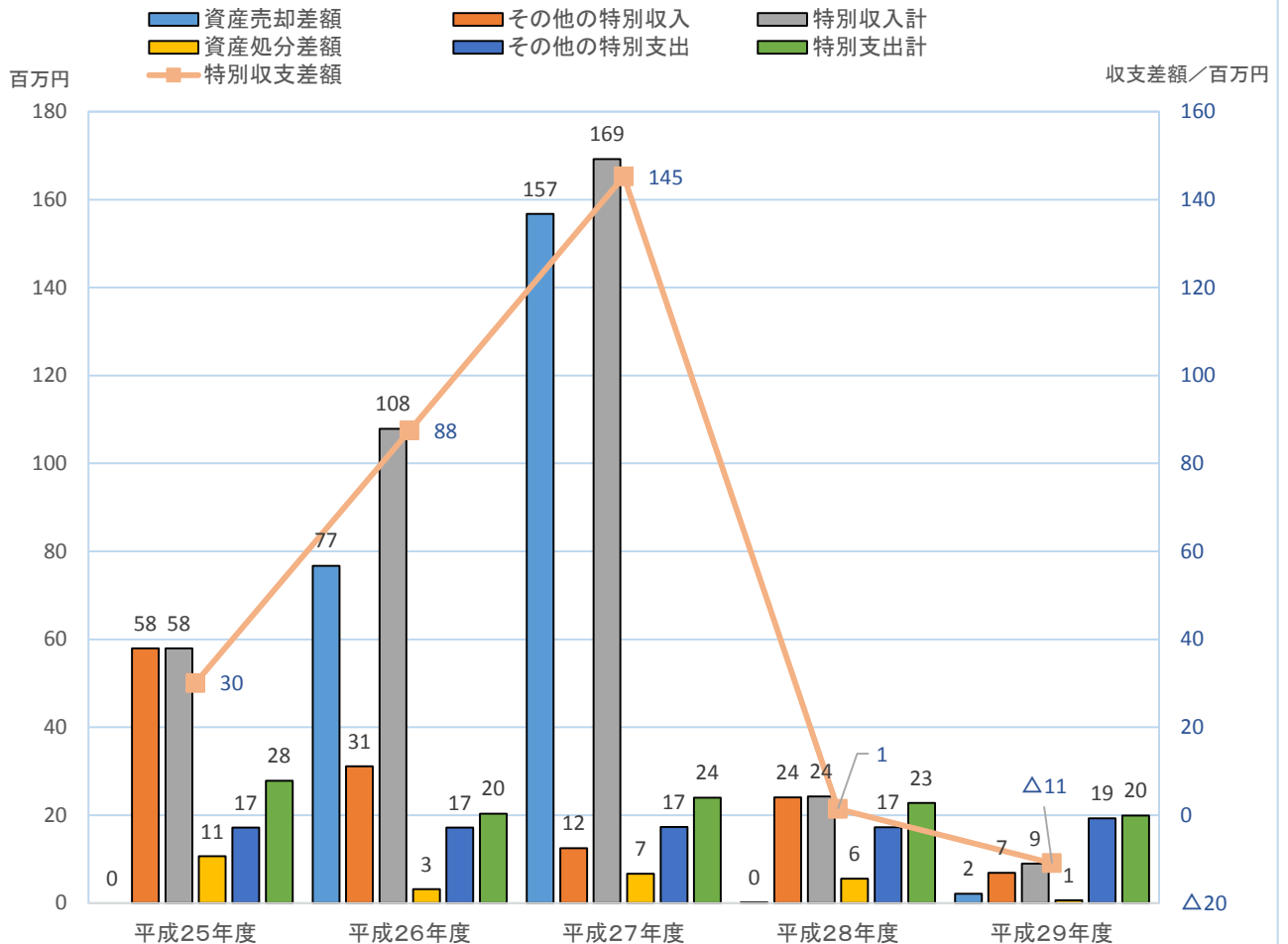
教育活動支出の推移



教育活動外収支の推移



特別収支の推移



学校法人 電子開発学園

経年比較

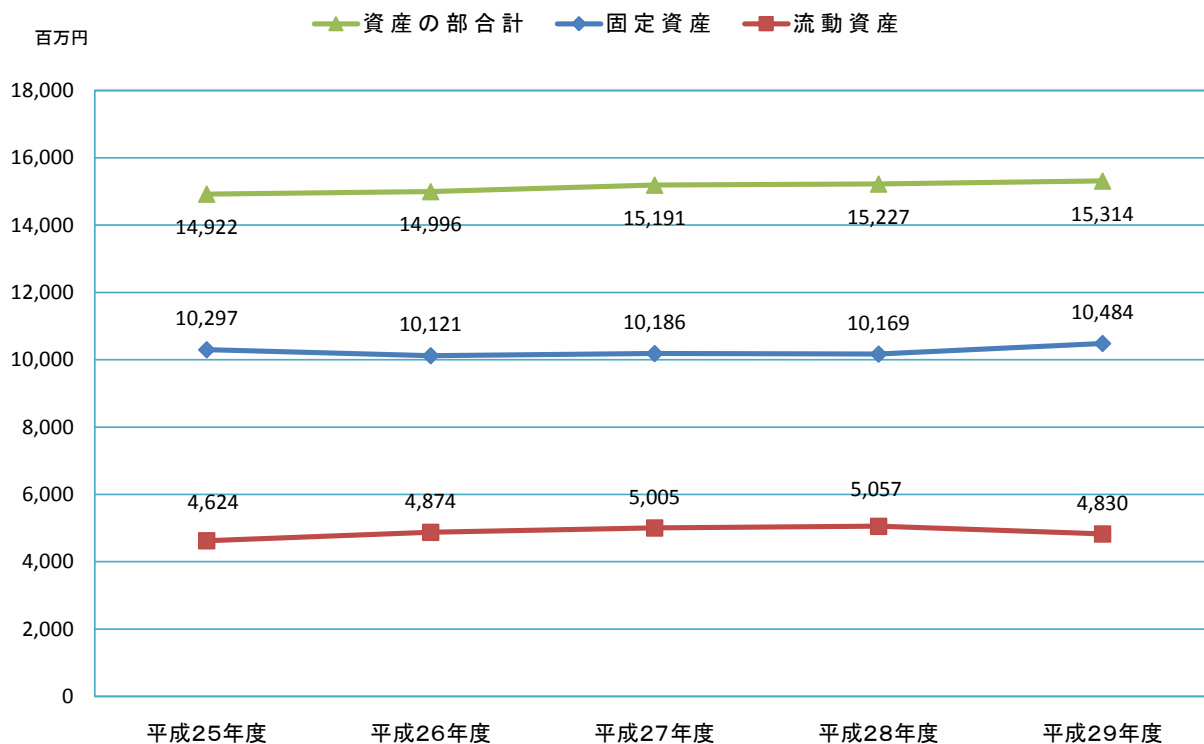
貸借対照表

(単位:千円)

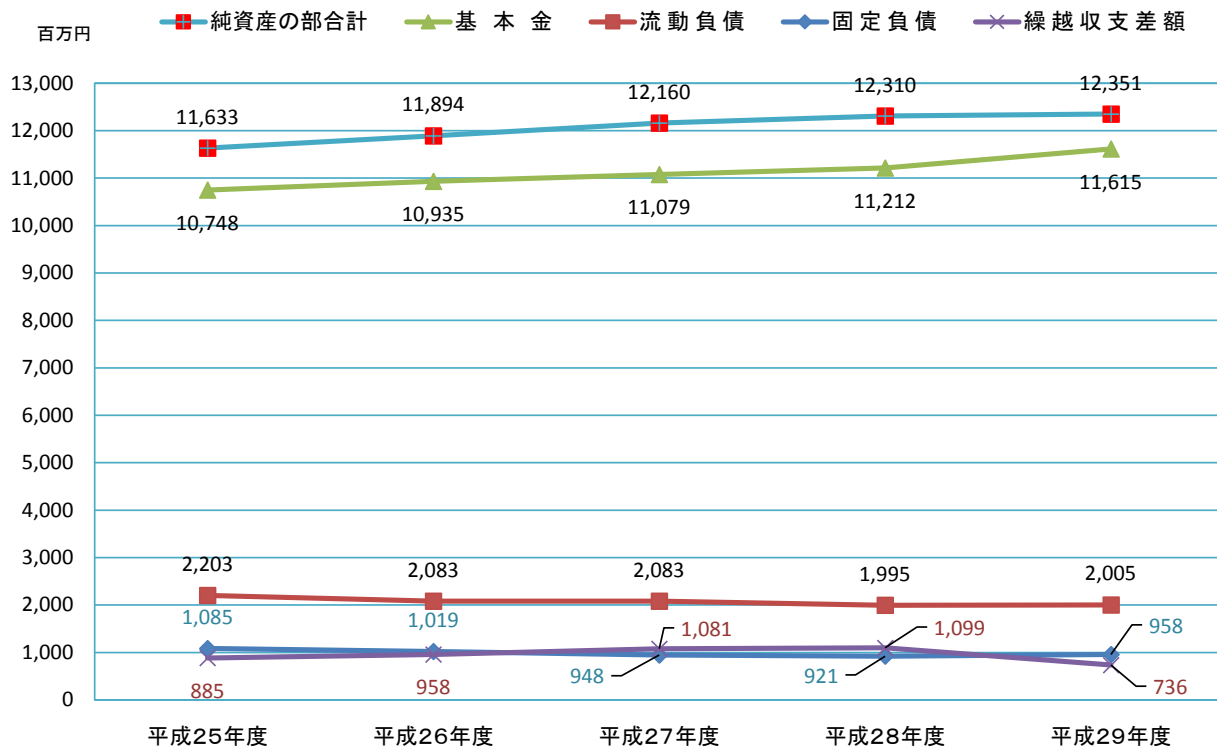
	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
固定資産	10,297,414	10,121,402	10,185,818	10,169,067	10,484,144
流動資産	4,624,113	4,874,244	5,004,705	5,057,434	4,830,215
資産の部合計	14,921,527	14,995,646	15,190,523	15,226,501	15,314,359
固定負債	1,085,301	1,018,761	947,867	921,308	958,255
流動負債	2,202,936	2,083,339	2,082,787	1,995,057	2,004,632
負債の部合計	3,288,237	3,102,100	3,030,654	2,916,365	2,962,887
基本金	10,748,480	10,935,210	11,079,202	11,211,594	11,615,094
繰越収支差額	884,810	958,336	1,080,667	1,098,542	736,378
純資産の部合計	11,633,290	11,893,546	12,159,869	12,310,136	12,351,472
負債及び純資産の部合計	14,921,527	14,995,646	15,190,523	15,226,501	15,314,359

※平成27年度の学校法人会計基準改正後の計算書類の様式に組替えて表示しています。

貸借対照表 資産の部推移



負債及び純資産の部推移



学校法人 電子開発学園

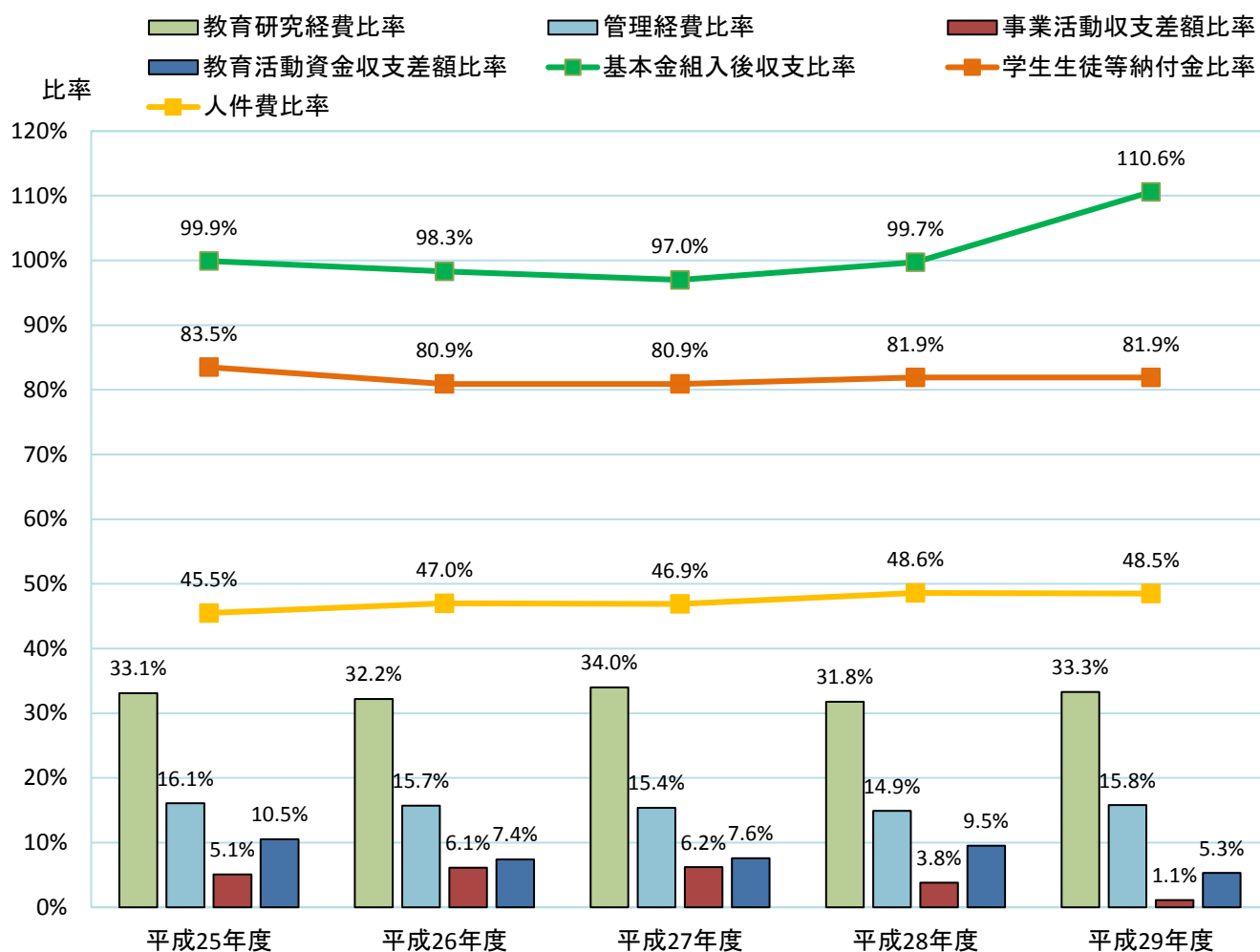
財務比率比較

比率名	計算式	評価	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	5.1%	6.1%	6.2%	3.8%	1.1%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	▼	99.9%	98.3%	97.0%	99.7%	110.6%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	83.5%	80.9%	80.9%	81.9%	81.9%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	45.5%	47.0%	46.9%	48.6%	48.5%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	33.1%	32.2%	34.0%	31.8%	33.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	16.1%	15.7%	15.4%	14.9%	15.8%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	209.9%	234.0%	240.3%	253.5%	241.0%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	28.3%	26.1%	24.9%	23.7%	24.0%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△	78.0%	79.3%	80.0%	80.8%	80.7%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	91.1%	92.1%	92.9%	93.5%	92.6%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	10.5%	7.4%	7.6%	9.5%	5.3%

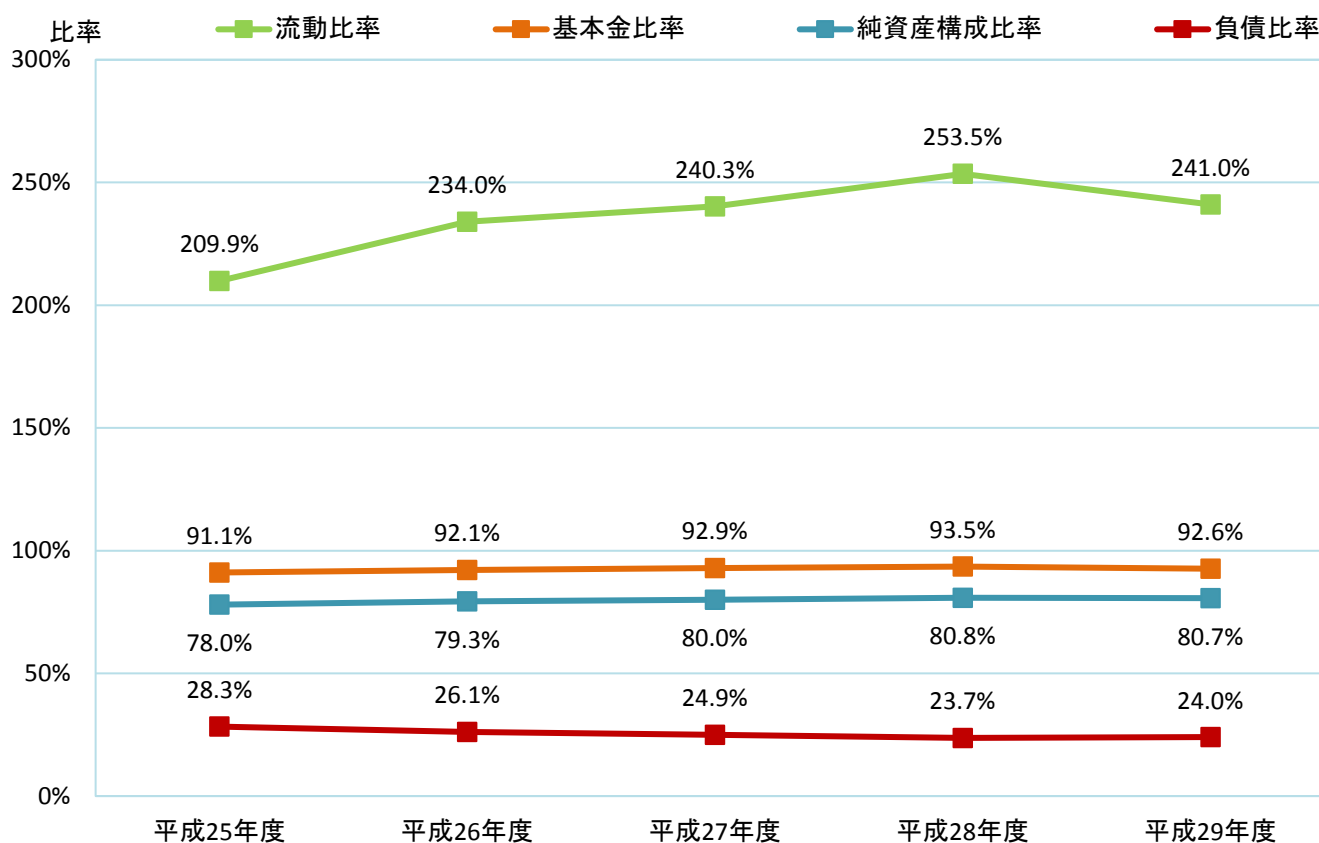
※1 評価欄の記号「△ 高い値がよい」、「▼ 低い値がよい」、「～どちらともいえない」

※2 平成27年度の学校法人会計基準改正により財務比率が変更となり、平成26年度以前の財務比率は改正後で記載しています。

事業活動・活動区分資金収支計算書に係る財務比率



貸借対照表に係る財務比率



財務比率の説明

分類	比率名	比率の意味
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。 このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。 一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。この比率の評価に際しては、この比率が基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況およびその内容を考慮する必要がある。
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。 学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率は安定的に推移することが望ましい。この比率の評価に際しては、同時に学生生徒等納付金の内訳や学生生徒等1人当りの納付金額、奨学金の支出状況も確認することが重要である。
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す。 人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当り人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に合った水準を維持する必要がある。
	教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。 教育研究経費には、修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。
	管理経費比率	管理費の経常収入に占める割合を示す。 管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低いほうが望ましい。
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	流動負債に対する流動資産の割合である。 一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなされており、100%を切っている場合には流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。
負債の割合はどうか	負債比率	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。この比率は総負債比率、純資産構成比率と相互に関連しているが、これらの比率より顕著に差を把握することができる。
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産の「負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。 この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
	基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。 この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましい。
教育活動でキャッシュフローが生み出せているか	教育活動資金収支差額比率 ■活動区分資金収支計算書	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。 比率はプラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。

学校法人会計の特徴や企業会計との違い

1. 学校法人会計の特徴

学校法人の目的は教育・研究という公共性の高い活動を行うことにあり、企業のように営利を目的とすることができません。この中で学校法人は特色のある教育理念を実現し、その活動を継続しなければなりません。

企業会計は収益と費用からその経営成績(利益・損失)を知ることになりますが、学校法人会計は計算書類によって教育・研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることにあります。

教育・研究活動を円滑に遂行するために資金等を管理するだけでなく、財務状況を正確に把握し、健全な経営をしなければなりません。そのために予算制度が必要になっています。

国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成します。計算書類として「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の作成が義務付けられています。

(1) 資金収支計算書

① 企業会計にはない計算書で、当該会計年度に行ったすべての教育研究等の諸活動に関するすべての資金の収入及び支出を明らかにします。

② 当該会計年度の支払資金の収入と支出について、そのてん末を明らかにします。

支払資金とは日常の諸活動を行う上でその増減が発生するもので具体的には現金、預金等が該当します。主な支払資金の増加としては学生・生徒等の授業料等の入金、国・地方公共団体の補助金等の入金、寄付金及び借入金等の入金等があり、これらは学校法人の資金の源泉となるものです。支払資金の減少としては教職員の人件費、教育研究経費・管理経費の支払、借入金の返済等があります。

(2) 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を次に掲げる3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。

企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当します。

- ・教育活動: キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができます。
- ・施設整備等活動: 施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。
- ・その他の活動: 借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

(3) 事業活動収支計算書

企業会計では損益計算書にあたりますが、学校法人では営利目的ではなく、収支均衡を目的とします。

① 当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び、基本金組入後の均衡の状態を明らかにします。

- ・教育活動(教育活動収支)
- ・教育活動以外の経常的な活動(教育活動外収支)
- ・上記活動以外の活動(特別収支)

② 事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算し、事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算します。事業活動収支計算は、①に掲げる活動ごとに計算した事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行います。

(4)貸借対照表

当該年度末における資産、負債、純資産(基本金・繰越収支差額)を把握し、学校法人の財政状態を明らかにするものです。

各科目の説明

資金収支計算書

科 目	説 明
【 収 入 の 部 】	
学生生徒等納付金収入	学生・生徒から納付される授業料・入学金・実験実習料・施設設備費等
手数料収入	入学試験のために徴収する入学検定料や試験料および在学証明書・成績証明書等の証明書発行のために徴収する収入です。
寄付金収入	土地、建物等の現物寄付金を除いた用途指定のある特別寄付金、用途指定のない一般寄付金の収入です。
補助金収入	国、地方公共団体および、これに準ずる機関から交付される補助金です。
資産売却収入	固定資産(機器・備品等、車輛および有価証券等)の資産売却による収入です。
付随事業・収益事業収入	寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業や外部から委託を受けた試験、研究等による収入です。
受取利息・配当金収入	預金、貸付金、有価証券等の利息、配当金等の収入です。
雑収入	固定資産に含まれない物品の売却収入、その他学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入です。
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団及び銀行等からの借入による収入です。
前受金収入	翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入、その他の前受金収入です。
その他の収入	長期預金繰入、前期末未収入金、長期貸付金回収、預り金受入、立替金回収、仮払金、差入保証金回収、預託金回収等の収入です。
資金収入調整勘定	資金の受入れが当年度ではない期末未収入金と以前において納入された前期末前受金を調整します。
【 支 出 の 部 】	
人件費支出	教職員に支給する本棒、期末手当、及びその他の手当並びに所定福利費、役員報酬、退職金です。
教育研究経費支出	教育研究のために要する経費です。(学生・生徒募集に要する経費は除きます) 教育研究経費は消耗品費、光熱水道費、旅費交通費、奨学費、通信運搬費、印刷製本費、出版物費、修繕費、損害保険料、賃借料、諸会費、会議費、報酬・委託・手数料、雑費等があります。
管理経費支出	教育研究経費以外の経費です。 管理経費は消耗品費、光熱水道費、旅費交通費、通信運搬費、印刷製本費、出版物費、修繕費、損害保険料、賃借料、公租公課、広報費、諸会費、会議費、渉外費、報酬・委託・手数料、雑費等があります。
借入金等利息支出	日本私立学校振興・共済事業団及び銀行等からの借入金利息の支出です。
借入金等返済支出	日本私立学校振興・共済事業団及び銀行等からの借入金返済の支出です。
施設関係支出	土地、建物、構築物等の固定資産取得のための支出です。資金運用の目的で取得するものは除きます。
設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車輛、ソフトウェア等の支出です。
資産運用支出	有価証券および長期預金の取得、退職給与引当特定資産に繰入するための支出です。
その他の支出	前期末未払金、長期貸付金支払、預り金支払、立替金支払、差入保証金支払、預託金支払、前払金支払等の支出です。
資金支出調整勘定	資金の支払いが当年度ではない期末未払金と前年度末に支払が完了した前期末前払金を調整します。

事業活動収支計算書

科 目	説 明
【 教 育 活 動 収 支 】	
学 生 生 徒 等 納 付 金	資金収支計算書の学生生徒等納付金収入と同じです。
手 数 料	資金収支計算書の手数料収入と同じです。
寄 付 金	資金収支計算書の寄付金から施設設備寄付金を除いたものです。
経 常 費 等 補 助 金	資金収支計算書の補助金収入から施設設備補助金を除いたものです。
付 随 事 業 収 入	資金収支計算書の付随事業・収益事業収入と同じです。
雑 収 入	資金収支計算書の雑収入のほか退職給与引当金戻入額等を含みます。
人 件 費	教職員人件費、役員報酬は資金収支計算書と同じですが、退職給与引当金繰入額を含みません。
教 育 研 究 経 費	資金収支計算書の教育研究経費のほか減価償却額等を含みます。
管 理 経 費	資金収支計算書の管理経費のほか減価償却額等を含みます。
減 価 償 却 額	建物、構築物、機械装置、器具備品、車輛等の固定資産は時間を経て使用を続けることにより価値が減少していきます。このような資産を減価償却資産といい、その使用可能期間(耐用年数)にわたり、その資産の価値減少相当額(減価償却費)を費用に計上します。土地は除きます。
徴 収 不 能 額 等	金銭債権のうち、徴収不能の見込額を徴収不能引当金に繰入れます。金銭債権が徴収不能になったとき、徴収不能引当金を設けていない場合または、その額が徴収不能引当金残高を超えている場合は徴収不能額として計上します。
教 育 活 動 収 支 差 額	教育活動収入計から教育活動支出計を差引いた額です。
【 教 育 活 動 外 収 支 】	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	資金収支計算書の受取利息・配当金収入と同じです。
借 入 金 等 利 息	資金収支計算書の借入金等利息支出と同じです。
教 育 活 動 外 収 支 差 額	教育活動外収入計から教育活動外支出計を差引いた額です。
経 常 収 支 差 額	教育活動収入差額と教育活動外収支差額を加算した額です。
【 特 別 収 支 】	
資 産 売 却 差 額	資産を売却した際に、その資産の帳簿価額の超過額を計上します。
そ の 他 の 特 別 収 入	施設設備の拡充等のための寄付金および補助金、施設設備の受贈、過年度修正額等の収入です。
資 産 処 分 差 額	帳簿残高が、その資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含みます。
そ の 他 の 特 別 支 出	退職給与引当金特別繰入額、過年度修正額等の支出です。
特 別 収 支 差 額	特別収入計から特別支出計を差引いた額です。
基本金組入前当年度収支差額	経常収支差額に特別収支差額を加算した額です。
基 本 金 組 入 額 合 計	第1号基本金、第2号基本金、第3号基本金、第4号基本金の組入額です。
当 年 度 収 支 差 額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差引いた額です。
基 本 金 取 崩 額	基本金を取り崩した場合の額です。
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	当年度収支差額に前年度繰越収支差額と基本金取崩額を加算した額です。
事 業 活 動 収 入 計	教育活動収入計、教育活動外収入計、特別収入計を加算した額です。
事 業 活 動 支 出 計	教育活動支出計、教育活動外支出計、特別支出計を加算した額です。

貸借対照表

科 目	説 明
【 資 産 の 部 】	
教育研究用機器備品	教育研究用の機械装置、備品等を資産に計上します。
管理用機器備品	教育研究用以外の機械装置、備品等を資産に計上します。
建設仮勘定	建設中又は製作中の有形固定資産(工事前払金、手付金等を含む)です。完成時に建設仮勘定から建物等の適切な勘定科目に振替えます。
退職給与引当特定資産	退職金の支払に充てるための資金です。
ソフトウェア	将来の収入獲得又は支出削減が確実であると認められる場合にソフトウェアの取得に要した額を資産に計上します。
有価証券	長期に保有する有価証券を「その他の固定資産」に計上します。一時的な保有を目的とするものは、「流動資産」に計上します。
長期預金	決算日の翌日から起算して1年を越えて満期が到来する預金等です。
現金預金	現金(通貨・小切手・郵便為替等)、預金(金融機関に対する預け金)です。「資金収支計算書の翌年度繰越支払資金」の金額と一致します。
【 負 債 の 部 】	
長期借入金	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものです。
退職給与引当金	退職金支給規程等に基づき設定する退職給与引当金です。
長期未払金	通常取引以外から生じた支払金額の未払金のうち支払期日が1年を超える場合に計上します。(機器備品等のリース等)
未払金	当年度の債務で、まだ支払が終わらないものです。
前受金	翌年度収入に属するもので、当年度に収納されたものです。
預り金	教職員の源泉所得税、社会保険料等、学校法人の収入にならない、他に支払うための一時的な金銭の受入額です。
【 純 資 産 の 部 】	
基本金	<p>学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するために、収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金があります。</p> <p>第1号基本金:学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価格又は新たな学校の設置もしくは既設の学校の拡大もしくは教育の充実のために取得した固定資産の額</p> <p>第2号基本金:学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額</p> <p>第3号基本金:基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額</p> <p>第4号基本金:恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額</p>
翌年度繰越収支差額	事業活動収支計算書の当年度収支差額に前年度繰越収支差額と基本金取崩額を加算した額です。